

フィールド7 計画の推進

◎開かれた市政の推進

(施) **新居浜の魅力発信事業費 (企画部 広報相談課)** 【75周年記念事業】 **6,000千円**

1 事業目的

市制75周年を迎えるにあたり、新居浜市の現状と魅力を発信する映像を記録、保存する。
また、記念誌「市勢要覧」を作成し、発行する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

- (1) 新居浜の魅力を発信するPR映像の制作 (3,000千円)
これまで紙媒体で新居浜を紹介するものはあったが、新居浜の魅力を全国に発信し、あわせて市民が新居浜の魅力を再発見できるようなPR映像(10分~15分程度)を制作し、市内外に配布し、利用してもらうとともに、ホームページ等で公開する。
- (2) 新居浜市の現状・将来像を発進する記念誌「市勢要覧」の発行 (1,500千円)
記念式典における配布や5年ごとの節目の年にその時代を記録するものとして、市制施行25周年から5年ごとに発行してきた。
75周年においても、第五次長期総合計画に沿った将来都市像など、平成24年の新居浜市の記録として発行する。
- (3) 資料映像(静止画、動画の空撮)の収集 (1,500千円)
各課所の説明資料やパンフレット、また今後必要な場合に使用できるよう資料映像として、市内30か所程度を撮影、保存を行う。

4 事業の内容

- (1) 委託料 6,000千円

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) **普通財産取得事業 (企画部 財政課)** **273,812千円**

1 事業目的

土地開発基金で所有している土地の内、行政目的がなくなった土地について、普通財産として取得し、売却等を検討することにより土地の有効活用を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

土地開発基金所有土地を普通財産として取得する。

4 事業の内容

- (1) 公有財産購入費 273,812千円

フィールド7 計画の推進

(単) 庁舎等整備事業 (総務部 管財課)

21,235千円 (9,142千円)

1 事業目的

バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修を計画的に行い、市庁舎等の現状の機能を確保する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の内容

市役所庁舎耐震2次診断及び耐震補強設計委託料	11,830千円
電話交換機リース料	2,505千円
市役所庁舎議場屋上防水補修工事	4,900千円
消防庁舎高圧ケーブル更新工事	2,000千円

4 財源内訳

- (1) 市債 (充当率 90%) 4,000 千円 (防災対策事業債) [交付税算入率 50%]
- (2) 一財 17,235 千円

(単) 自動車購入事業 (総務部 管財課)

7,476千円 (7,223千円)

1 事業目的

計画的に公用車両の更新を行うことで、迅速な行政サービスの向上、老朽化による事故等の未然防止を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の内容

更新予定の軽四自動車2台のうち、1台を軽電気自動車、普通車についてはハイブリッド車とし、庁用自動車に係る環境負荷の軽減に努める。

- ・ 自動車購入費 7,167千円
軽電気自動車、軽四箱バン、小型ハイブリッド車、8人乗りワゴン車 各1台
- ・ 手数料 (登録手数料、リサイクル料金) 70千円
- ・ 自動車保険料 (自賠責保険料)、自動車重量税 239千円

(施) 公売推進費 (総務部 収税課) (新規)

2,402千円

1 事業目的

市税及び税外債権の公平性確保及び滞納の解消を図る。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業の概要

高額納税案件や長期間にわたる差押不動産案件を処理する有効な手段がなかったなかで、市財政の健全化、公平公正な市政の運営を推進するため、全国的に滞納整理の手段として定着しつつあるインターネットによる自動車、不動産の公売を実施する。

4 事業の内容

自動車牽引手数料、不動産鑑定手数料等	1,469千円
プログラム使用料	687千円
旅費、消耗品費等	246千円

(施) **公共施設管理システム整備費 (企画部 総合政策課)**

996千円 (996千円)

1 事業目的

市有施設の多くは昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されており、将来更新時期が集中して到来し、大きな財政負担が予想される。

このため、アセットマネジメントによる管理手法を導入し、予防保全の実施による施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減、将来更新費用の平準化、施設の統廃合等に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

その取り組みの第一段階として、公共施設管理システムを導入し、市有施設データの一元管理、施設ごとの中長期保全計画の策定を行う。

2 事業年度

平成23年度～

3 事業の概要

平成23年6月に導入した保全情報システムを引き続き活用し、市有公共施設のデータ管理、施設ごとの中長期保全計画の策定を行う。

4 事業の内容

(1) 使用料 保全情報システム使用料 996千円

◎情報通信技術 (ICT) の利活用と市民サービスの向上

(施) **基幹業務システム管理費 (企画部 情報政策課)**

167,592千円 (164,830千円)

1 事業目的

市民・職員が、行政サービスを安心して、利用、提供することができる安全なシステムを構築するとともに、よりセキュリティが高く、安定したシステム稼働を長期に渡って継続する。また、新たなサービスや課題に迅速かつ低コストで対応し、住民サービス及び業務処理に支障を生じない運用管理を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 事業の概要

平成19年1月に基幹系業務システムとして、eAdworldを導入し、安定した電算システムの稼働に努めた。その後賃貸借契約期間の終了に伴い、次期基幹システムの更新業者をプロポーザル方式により選定し、平成24年4月から平成31年3月までの7年間の賃貸借契約を締結した。

4 事業の内容

平成24年4月よりハードウェアの更新と各業務で現行システムからeAdworld2へ順次移行を行う。

- ・電算機器使用料及び賃借料 162,314千円
- ・職員手当 (時間外勤務手当) 5,273千円
- ・火災保険料 5千円

5 財源内訳

- (1) その他 (諸収入) 80千円 (水道局負担金)
- (2) 一財 167,512千円